

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品・・・定額法による。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・期末退職給与の要支給額の相当額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

(4) 資金の範囲について

資金の範囲は、現金、普通預金、定期預金、国債、仮払金及び仮受金、前受金、預り金とし、当期末残高は2.に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	0	0
普通預金	114,327,429	116,016,854
合 計	114,327,429	116,016,854
前受金	8,311,000	6,439,000
預り金	0	0
合 計	8,311,000	6,439,000
次期繰越収支差額	106,016,429	109,577,854

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減及び残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一般会計				
減価償却積立資産	20,838,247	12,291,424		33,129,671
事業安定積立資産	189,610,000	10,000,000		199,610,000
システム開発積立資産	333,500,000	50,000,000		383,500,000
退職給与引当資産	20,150,000	4,546,000		24,696,000
研究助成積立資産	250,000,000			250,000,000
40周年記念事業積立資産	30,000,000		30,000,000	0
特別会計				
減価償却積立資産	36,245,490	24,303,660		60,549,150
ホームナビ開発積立資産	15,000,000	20,000,000		35,000,000
合 計	895,343,737	121,141,084	30,000,000	986,484,821

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
一般会計				
減価償却積立資産	33,129,671		33,129,671	
事業安定積立資産	199,610,000		199,610,000	
システム開発積立資産	383,500,000		383,500,000	
退職給与引当資産	24,696,000		24,696,000	24,696,000
研究助成積立資産	250,000,000		250,000,000	
40周年記念事業積立資産	0		0	
特別会計				
減価償却積立資産	60,549,150		60,549,150	
ホームナビ開発積立資産	35,000,000		35,000,000	
合 計	986,484,821		986,484,821	24,696,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	当期減価償却額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	21,333,942	3,737,011	14,012,863	7,321,079
建物付属設備	4,500,000	267,300	2,695,275	1,804,725
ホームページ	162,953,868	32,590,773	76,970,683	85,983,185
合 計	188,787,810	36,595,084	93,678,821	95,108,989